

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H31 通信回線等調査検討業務
業 務 概 要	本業務は、電気通信施設の老朽化や電気通信職員の減少等を踏まえ、将来を見すえた管内の統合通信網（多重無線回線、光ファイバ回線）等の電気通信施設の監視制御手法検討、詳細設計及びネットワーク管理資料の年度更新を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和元年 7月29日
契 約 業 者 名	電設コンサルタンツ（株）
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区神田錦町三丁目6番地
契 約 金 額	¥19,965,000円（税込み）
予 定 価 格	¥19,976,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務体制、特定テーマなどを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により選定を行った。 電設コンサルタンツ（株）は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 （ 自 ）	令和元年 7月30日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和2年 1月31日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。